

# 令和5年度進行管理 戦略点検シート

◎基本政策 1 子どもたちに輝く未来をつなぐ

<b>主要課題</b>	No. 6	子どもの貧困対策
-------------	-------	----------

● 4年後の目指す姿・計画期間の方向性 ● 主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。

4年後の目指す姿	子どもの貧困対策に関する関係部署の連携が深まり、各家庭の状況に応じた支援サービスが提供されている。
計画期間の方向性	<p>○全庁的な連携による支援 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないことがないよう、全庁的な連携により、子どもの貧困対策に必要な教育支援・生活支援・経済的支援等を推進します。</p> <p>○子どもの貧困対策計画の策定 これまで実施してきた子どもの貧困対策の成果を検証するとともに、貧困状態にある子どもや家庭の支援ニーズを把握します。その結果を踏まえ、子どもの貧困対策に係る計画を子育て支援計画に反映し、子どもの貧困対策の充実を図ります。</p>

## 0 昨年度の施策の方向性（昨年度の点検における「4 今後どのように進めていくか」）

現状では支援が届きにくい世帯に宅食を配送する方策について、コンソーシアムで検討し、生活困窮子育て世帯への支援拡大を進めます。  
また、生活困窮世帯の子どもへの支援強化として行われる、国や都の制度の改正等を注視し、関連部署と連携しながら、区民へ取組の周知を行っていくとともに、「子どもの貧困対策計画」を踏まえ、子どもの貧困対策に係る取組の効果を高めていきます。

事業費（令和4年度） 上段：実績 下段：当初予算

## 1 どのような事業で・何をしたか（実績）

戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。

事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割	事業費(千円)	
16	子ども家庭相談事業	子ども家庭支援センター	経済的な困りごとを抱えている子育て世帯の不安を軽減する。	32,676千円 (38,220千円)	
	主な取組実績			単位 H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)	
	① 子ども応援サポート室巡回相談	回	137 129 43 83 93		
	② 子ども応援サポート室相談受理	件	56 62 23 36 33		
27	生活困窮世帯学習支援事業	生活福祉課	生活困窮にある子どもの学習を支援し、自立を促進する。	44,800千円 (44,812千円)	
	主な取組実績			単位 H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)	
	① 小中学生学習支援（延べ参加者数）	人	3,728 3,510 2,580 3,938 3,429		
	② 高校生世代等学習支援（進学実績）	%	— 40.0 67.0 88.8 100		
	R2(2020)	中学生については令和2年4月より、対面授業に加えオンライン授業を導入しました。また、中学3年生全員が進学となりました。			
	R3(2021)	令和3年度は通年、小・中学生学習支援事業及び高校生世代学習支援事業を実施しました。中学生については通年オンライン授業で実施し、中学3年生全員が進学しました。高校3年生については、9人中8人が大学等へ進学しました。			
R4(2022)	小中学生学習支援については対面授業に切り替え、必要に応じてオンライン授業を部分的に導入しました。高校生世代については、7人中7人が大学等へ進学しました。				
28	奨学資金給付金	教育総務課	経済的理由で進学等が困難な生徒の就学を支援する。	10,760千円 (13,414千円)	
	主な取組実績			単位 H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)	
	① 奨学資金給付（公立）	人	70 68 39 53 51		
	② 奨学資金給付（私立）	人	54 62 54 83 77		
29	塾代等助成事業	教育総務課	就学援助を受けている世帯の子ども学習機会を確保する。	14,145千円 (19,000千円)	
	主な取組実績			単位 H30(2018) R1(2019) R2(2020) R3(2021) R4(2022) R5(2023)	
	① 塾代等助成（中学2年）	人	69 67 90 87 75		
	② 塾代等助成（中学3年）	人	81 98 71 101 74		

30	就学援助・学校給食費補助	学務課	経済的理由で就学困難な世帯の子どもの就学を支援する。						149,481千円 (163,261千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 就学援助の支給		人	1,155	1,055	1,035	1,066	970	
	② 学校給食費補助の支給		人	32	28	22	32	65	
31	子ども宅食プロジェクト	子育て支援課	子どものいる生活困窮世帯を見守り、適切な支援等につなげる。						63,131千円 (52,959千円)
	主な取組実績		単位	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
	① 宅食配送延べ世帯数		世帯	2,965	4,686	5,049	4,746	4,702	
	② 登録世帯数(各年度最終配送時)		世帯	570	626	669	698	658	
<b>●特記事項(実績の補足)</b>									
<p>塾代等助成事業は、中学2年生は対象者数減により実績減、中学3年生は都の「受験生チャレンジ支援貸付事業」の対象拡大に伴う重複世帯増により減となっています。</p> <p>また、学校給食費補助制度の更なる周知を図るため、令和4年度より郵送での提出及びフェアキャスト等での周知を行ったことにより、申請者数及び認定者数が大幅に増加しました。</p>									

<b>2 現総合戦略において、社会ではどのような動きがあったか(社会環境等の変化)</b>		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「何がかったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
有	主要課題に関連する法改正があった(今後、法改正がある)	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった(今後、変化等の可能性がある)	
<p>令和5年4月に子ども家庭庁が創設され、同時に子ども基本法が施行されます。さらに、国は「子ども政策推進会議」において、5年秋頃を目途に子ども基本法に基づく「子ども大綱」を新たに策定する予定であり、少子化社会対策や子ども・若者支援、子どもの貧困対策を、これまで以上に総合的かつ一体的に取り組んでいくこととしています。</p> <p>さらに、長期にわたった新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により経済的に困窮する世帯が増加する可能性があります。</p>		

### 3 現総合戦略における成果や課題は何か (点検・分析)

1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに、令和2年度から5年度までの現総合戦略の計画期間において、「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。

#### ○全庁的な連携による支援

子どもの貧困対策計画の策定に当たり、令和4年度は計画事業の全庁的な調査を行い、5年3月に子どもの貧困対策計画を策定しました。今後は次期子育て支援計画の策定に向けて、5年度に子どもの生活状況を含む実態調査を行う予定であり、社会情勢に注視し、各部と連携を図りながら、子どもの貧困対策の推進に取り組みます。

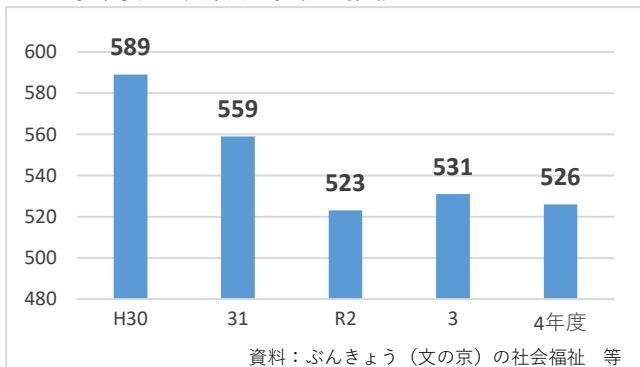
塾代等助成事業では、4年度から中学2年生の助成金額の拡充を行ったほか、都の「受験生チャレンジ支援貸付事業」の対象拡大により、区事業の中学3年生の対象者との重複世帯が増えたため、より有益な情報が届くよう、関係部署と連携して周知を行いました。就学援助を必要とする家庭が増加する可能性があるため、申請者の状況を把握し、適切に対応していく必要があります。

学校給食費補助について、更なる負担軽減を求める声があり、3年度から多子世帯等も対象とするよう資格要件を拡大しました。なお、令和5年9月からは、現下の物価高騰による影響を鑑み、区立小・中学校における学校給食の無償化を実施します。

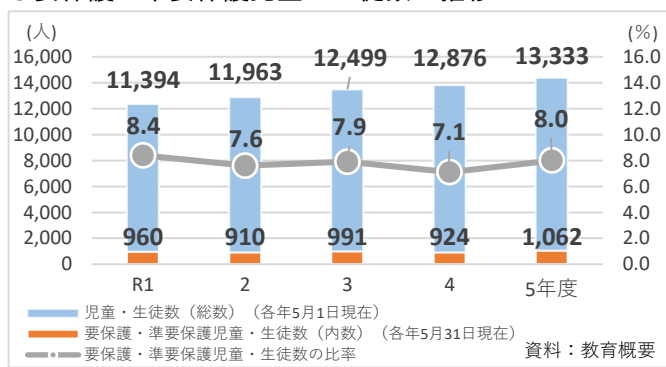
#### ○子どもの貧困対策計画の策定

新型コロナウイルス感染症の影響を捉えつつ、子どもを養育する家庭の生活状況を調査する「文京区子どもの生活状況調査」を令和3年度に実施し、子どもの貧困対策推進法に基づく子どもの貧困対策計画を、子育て支援計画の追補版として4年度に策定しました。

#### ●児童扶養手当受給世帯数の推移



#### ●要保護・準要保護児童・生徒数の推移



### 4 次期総合計画において、どのように進めていくか(展開)

3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、令和6年度から9年度までの次期総合計画の計画期間における戦略としての進め方を記しています。

令和5年度に子ども・子育て支援に関する実態調査を実施し、子どもと家庭を取り巻く環境の変化を的確に把握しながら、子どもの貧困対策計画等を包含する次期子育て支援計画の策定を行い、本区の特性を反映した子どもの貧困対策施策の充実を図ります。

また、子ども宅食については引き続き、生活困窮子育て世帯へ利用世帯の家族構成にあわせた食品等の配送を行うとともに、イベントの情報発信や文化芸術鑑賞など親子の体験機会の提供も充実させていきます。

奨学資金給付金・塾代等助成事業については、関連部署と連携しながら、区民へ取組の周知を行っていくとともに、区民ニーズの把握に努め、子どもの貧困対策に係る学習支援を進めます。

今後の社会情勢の変化等により就学援助を必要とする家庭が増加する可能性があるため、申請者の状況を把握し、適切に対応していきます。

### 5 6年度、事業をどうするか(事業の見直し)

主要課題に紐づけられている個々の計画事業の6年度の検討の方向性を「継続」「レベルアップ」「見直し・縮小」「事業終了」「計画変更」で記します。

事業番号	計画事業名	所管課	次年度の方向性
16	子ども家庭相談事業	子ども家庭支援センター	継続
27	生活困窮世帯学習支援事業	生活福祉課	継続
28	奨学資金給付金	教育総務課	継続
29	塾代等助成事業	教育総務課	継続
30	就学援助・学校給食費補助	学務課	見直し・縮小
31	子ども宅食プロジェクト	子育て支援課	継続